

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成31年1月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
H30多摩NTリベレ向陽台他1団地環境 整備(土木)調査工事	平成31年1月8日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	202百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
H30成城通りパークウエスト1号棟他2 棟外壁修繕その他設計	平成31年1月15日	(株)集成社建築事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1- 3-6	5010001003723	4百万円	1人	顧問	東京支社副支社長	99百万円	1/2以上2/3未満	
H30-西新小岩リバーハイツ外1団地給 水施設改良(直結増圧化)その他工事監督 業務	平成31年1月9日	(株)日東設計事務所 東京都新宿区四谷三栄町12- 5	4011101036787	4百万円	1人	代表取締役社長	九州支社長	501百万円	2/3以上	
30T-ハートアイランド新田一番街他1 団地共用灯修繕その他調査工事監督業務	平成31年1月24日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	2百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	
H30-亀戸二丁目外1団地共用給水管改 修その他工事監督業務	平成31年1月24日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	5百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ本社】H30百草他1 団地屋根防水修繕工事設計業務	平成31年1月30日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	8011101009335	4百万円	1人	代表取締役	宮城・福島震災復興支援本部住宅整備部部长	501百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(哲学堂公園ハイツ他18団 地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	19百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(希望ヶ丘他20団地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	49百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(調布千鳥町他17団地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	32百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅雑排水 管等清掃業務(恵比寿ビュウタワー他3団 地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	10百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅一般清 掃等業務(晴海ビュープラザ他4団地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	195百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅一般清掃等業務(プロムナード荻窪他3団地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	203百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅一般清掃等業務(希望ヶ丘他1団地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	187百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅一般清掃等業務(品川八潮PT潮路北第二他3団地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	116百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅一般清掃等業務(成城通りパークウエスト他3団地)	平成31年1月9日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	3010001033375	159百万円	6人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役	理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長	98,549百万円	2/3以上	
平成30年度東京東エリアにおける地域医療福祉拠点形成に向けた基礎調査検討業務	平成31年1月29日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	7百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常盤担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	
多摩エリアにおける賃貸・分譲併存団地等のストック再生検討業務	平成31年1月17日	(株)URリンケージ 東京都中央区日本橋1-5-3	3010001088790	9百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事 本社住宅経営部長 東日本賃貸住宅本部長 首都圏ニュータウン本部つくば・千葉常盤担当 推進役 本社地域活性化推進役 九州支社長	14,017百万円	1/2以上2/3未満	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。